

「再生可能エネルギー」について考える

——ほんとにこれで良いのか——

安倍政権の発足、そしてそれに続くオリンピック誘致、東京都知事選挙の頃から原発問題についての政府の対応やマスコミ報道の空気は大きく転換してしまったように感じます。原発事故以降、脱原発、脱原発依存は国民の一致した意思であり、政府やマスコミもそれと大きく離反することはできなくなっていたのに、その頃から、「再稼働」「経済活性化優先」「原発輸出」があからさまに主張され、推進されるようになり、政府の新しいエネルギー基本計画でも原発は「重要なベースロード電源」と明記されるようになってしまいました。

こうしたなかで、脱原発の主張を説得力をもって社会に広げていくには、原発に代わる「再生可能エネルギー」について、その現実的可能性を具体的に示していくことも強く求められるようになり、そのための取り組みも各地で広がり始めています。

「再生可能エネルギー」としては、少し前には風車発電が話題を呼んでいましたが、最近では太陽光発電が注目され、各地で施設建設が急激に目立つようになっています。

こうした動きに対する期待感たとえば赤坂憲雄さんの論説「新たな地域のデザインを促す自然エネルギー」（農業共済新聞 2014.5.7）などに示されています。多くの人が共感する主張と言えるでしょう。

しかし、各地で広がり始めている「再生可能エネルギー」開発の現場をみると、赤坂さんのように主張し、提案するだけではすまされたいくさんの問題もそこには潜んでいることも明らかになってきました。

たとえば茨城県では、農地の農地以外への転用面積の約半分を太陽光発電目的の転用が占めるようになっており、このままでは農地や林地の相当部分が太陽光発電施設地に食われてしまいかねないとの危惧も広がっています。エネルギー転換を名目として、田畑や林が太陽光発電に変わっていくのは「どこか変だ」と感じる人も少なくはないでしょう。

建設されつつある現場を調べてみると、とても自然調和型とは言えない実態もあります。表土を剥ぎ取り（この表土は良い価格で転売されるのでしょう）、重機で転圧し、碎石が敷き詰められ、その上に発電パネルが設置される。そこで重視される自然は、太陽光の照射だけであり、生き物たちの自然はそこにはありません。立木は皆無で草一本も生えない、いのちの営みが消去された空間がそこには作り出されています。最近、茨城県で最大規模の 29ha という広大な規模の太陽光発電施設の建設が認可されました。これで一まとまりの緑の空間としてあった農地 8ha と山林 21ha が消えてしまうのです。農業や林業の土地としてだけでなく、生き物の自然の土地としても大きな役割を果たしていたと思われる土地が、表土が剥がされ、碎石を敷き詰めた草一本生えない発電用地に変えられてしまう。工業団地敷地だって多少の植栽はされていますから、太陽光発電施設は、それ以下の、自然度ゼロの土地利用なのです。

そうした自然改変について環境アセスメントはなされておらず、環境調和の施工ガイドラインすら作られておりません。そこで追求されていることは、施工の低コスト化、発電施設管理の低コスト化、そして発電効率の向上だけであり、これまで作られてきた地域の自然との調

和、そうした自然の中で暮らしてきた地域住民の了解、景観の保全などはほとんど考慮されていないのが実情です。要するに安上がりな業者委託の工事であり、それがアベノミクスの流れの中での経済活性化だと言うのです。

突然、隣地に太陽光発電施設が作られるようになってしまった住民の戸惑いと苦悩は添付のチラシによく示されています。

大型風車による風力発電施設については渡り鳥などの被害や振動などの問題が指摘されてきました。現在の大型風車は景観としてもきわめて醜悪で威圧的です。

バイオマス発電も奨励されています。荒廃林地の整備による木材チップの発電利用も重視されるようになり、国の100%経費負担による間伐推進事業も急速に広がっています。しかし、そこでも、林地の自然保全や優良材の生産という視点は失われ、重機利用によるきわめて粗雑な施業が進められ、結果として林床は傷つけられ、傾斜林では土砂が流亡し、林地の自然は無残に壊されてしまっている事例が少なくないようです。目的はチップ利用のみという低劣な林業への誘導策がそこにあります。その結果、丸太市場も、チップ市場も入荷過剰となり、価格は急落しているようです。

こうした乱暴な再生可能エネルギー開発の実情の裏には、農地や林地の著しい利用低下という深刻な事態があります。TPPに象徴される自給放棄の農政の推進のなかで、地域農業の衰退が急激に広がり、耕作放棄地、農業離脱が止めどない流れになってきてしまっています。まともな林業はわずかな優良林業地域以外では一般的には成り立たなくなってしまっています。

農地は農地として利用し、林地は林地として利用するのが一番良いのだが、太陽光発電やチップ利用だけが良いとは思わないのだが、ほかに土地利用の方向が見つけられないからそれがベターとせざるを得ない、もう仕方ないのだ、というやるせない思いが広がっているのも事実です。これはとても深刻な事態です。

望ましい食は身土不二であり、そのための地域の体制が地産地消なのですから、環境と調和した農業振興は、大局的には見通しのある方向なのです。しかし現実には、そうした方向での土地利用再建の取り組みは、地域を変える大きな動きとなりきれていません。

しかし、ここで一步踏み止まり、仮に農や林の本来の趣旨に沿った有効な土地利用のあり方が見つけられないときには、土地は自然に戻していく。ドングリの森づくりなど、土地利用の自然回帰というあり方をもっと明確に、積極的に位置づけていくことも必要だと思います。土地は自然に戻したときに、そこでの自然の恵みは育っていくのです。利用されなくなった土地は、どのようにしたら、どのような手入れをしたら、より良い自然に戻すことができるのか。生物多様性の保全という視点も重要なものとなっていくでしょう。そしてそこにどのような市民参加が期待されるのか。こんな方向についての現場からの模索も必要だと思います。

エネルギー問題に関しては、石油からバイオエネルギーへの転換も一つの大きな流れになるうとしています。アメリカでは大量の遺伝子組み換えトウモロコシがバイオエタノール生産で消費され、ヨーロッパでは大豆油がジゼル用に大量消費されるようになっていきます。そこでは農業は食料生産ではなく燃料生産が主目的とされ、重視される論理は、自然を大切にする農の論理ではなく、工業的経済の効率性の論理に置き換えられてしまっています。アマゾンの熱帯林は伐採され、遺伝子組み換え大豆の広大な畑に変えられてきているのです。

こうしたことも私たちはいましっかり見つめて考えていくべきだと思います。